



TITLE:

經濟の統制について

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 經濟の統制について. 經濟論叢 1940, 51(6): 882-899

ISSUE DATE:

1940-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/131480>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會

經濟叢論

第五十一卷 第六號

昭和十五年十二月

口繪 紀元二千六百年記念展觀會場寫眞

論叢

經濟變動と租稅政策……………經濟學博士 汐見三郎

中國に於ける特殊通貨としての匯劃……………經濟學博士 小島昌太郎

經濟の統制について……………文學博士 高田保馬

研究

恐慌の歴史性と失業の歴史性……………經濟學士 桑原晋

資本不足と過剰生産……………經濟學士 青山秀夫

丹後機業の生産構造……………經濟學士 堀江英一

說苑

蠶種輸出に對する思想……………經濟學博士 本庄榮治郎

日滿支經濟建設要項に於ける産業分野の決定について……………經濟學士 菊田太郎

公益優先……………經濟學士 鈴木總一郎

ピグーの『戰時經濟論』……………經濟學士 有井治

記事

紀元二千六百年記念・經濟學部展觀

附錄

外國雜誌論題

本誌第五十一卷總目錄

經濟の統制について

高田 保馬

本文は私の經濟統制に關する論述の一節である。それは所謂統制經濟に於ける諸方策の意義と限界とを論じたるものである。

一

資本主義經濟に於ける困難の中心は廣義の失業にある。それは本來、景氣の一段階として種々なる生産要素の休閑を意味する。いはゞ固有の失業である勞働の失業の傍には、常に必ず其他の生産要素（例へば設備土地等）の失業がある。これは生産力の莫大なる損失を意味する。失業が構造的であるとまで云はるる戦後恐慌に於ては特に然り。ところで、此失業はまた階級懸隔の距離の増大を意味する。國家の政策がこれに集中することも亦必至の形勢である。而してそれは勢ひ失業對策としての國家統制の形をとる。社會政策強化としての國家統制は、失業を除いて生産を擴張せしむるといふ方向に進みがたい。それは方針の轉換を必要としたのである。

かゝる國家統制はまづ對外政策によつて裏づけられる。それは國內産業に對する需要の増加を必要とするが故に、種々なる對外政策によつて國內需要の確保増大が求められる。それは封鎖經濟政策（いはゆるブロック經濟政策）を中心とする。自國の屬領と内國とをあげて政治的に封鎖せられたる一經濟市場たらしめ、外部の商品の入りこむことを防がうとする。このことが自ら國際間の對立を深刻ならしむることはいふまでもない。けれどもこれは

歐洲大戰後の不況の必然なる結果であつた。不況がこの封鎖政策のみを以て打開せらるべくもなかつたところから、國家は意識的積極的に景氣政策にのりこまざるを得なかつた。

カルテルその他の獨占的結合の自治統制、即ち集團の意志による價格數量の決定、進みては共同販賣利潤分配等の諸方策は早くから行はれてゐるところであつた。國家の景氣政策はまづ國家權力を以て之を強化し、それに支援を與へた。例へば日本について見るに、その集團的意志に強制力を與ふるとともに、外部業者に對する拘束力をもたしむることにした。同様なる強制と庇護とは進みて、中小産業の組合に對しても與へらるることとなつた。けれども、國家の景氣政策によつては、これらは未だ中心的のものではない。國家は不況の打開の爲に、一方に於ては強力なる國家消費増加の方針に出づるとともに、他方に於ては果斷なる貨幣乃至信用政策を斷行した。ことに注目すべきは前者である。不況の打開はいふまでもなく需要の増加を必要とする。これが爲に一方國家消費の膨脹、他方給與の増大が實現せられた。即ち軍備の充實、公共事業等の爲に莫大なる支出が行はれ、また恩給手當等の給與が飛躍的に増加せられた。これがまづ消費財に對する國家需要自體の増加を意味するとともに、俸給其他の所得の増大を通してそれに對する民間需要の上昇を促した。需要が此の如く、まづ國家支出を通して増加するときに、それは自らまた需要の派生的増加を來す。それについては別に説明を加へねばならぬ。

需要増加は投資需要の方面に於ても促進せられる。これが中心をなすものは金利政策である。即ち深刻なる不況を打開する爲に銀行利子の引下が行はれる。これは自然利子と金利即ち銀行利子との開きを作り、そのことが價格の豫想に特殊の事情のない限り、景氣の累積的上昇をひき起すといふ。勿論此金利の低下は割引政策を通し

てのみならず、公開市場操作による資金の放出を通して行はれる。勿論國家が反面に於ては反動の深刻さを回避する意味に於て繁榮の絶頂に於ては上昇を阻止しようとすることも、亦一の景氣政策として數へらるべきである。而して上昇の阻止は金利政策によつてどこまでも有効に行はれ得るのに對し、不況の克服の爲には金利の低下がどこまで有効であるか。近年世界の金利が既に低率であるところから、確實に企業の生産擴張を刺激するに足るだけの金利低下が不可能ではないかといふ掛念に一應の道理がある。

さて此消費投資の兩面に於ける需要の促進によつて失業の吸収が策せられる。此政策が對外封鎖的傾向と相伴ふことが注目に値する。自國の政治的勢力の支配下にある市場と資源とをあげて共に國內資本の爲に確保すること、進みて海外市場の新なる獲得を目ざすならば、一方種々なる金融的工作を必要とすると共に實力の強化を必要とする。金融的工作の中、重なるものは爲替政策である。一應は低爲替政策がとられ自國商品の金物價を低位に置くことにつとめた、然る後には爲替協定、爲替平衡資金等の制度によつて爲替の安定が求められる。また實力の強化の爲には軍備の充實が極度の速度に於て進行する。これは屢々意識的に景氣政策として遂行せらるることがある。それとともに、外國が自國の商品の自由なる進出を許さざる以上、自ら自給の政策に出でざるを得ず、このアウトルキイの傾向は國防の必要の爲に強化せられる。蓋し戰時に於ける物資の海外依存をなくしようとするからである。封鎖と自給、國家消費の増大と公債の膨脹、低金利と生産擴張、これら一連の事象が茲に述ぶるところの景氣政策の表現とも見るべきものである。而して此方針を徹底的に追求したるものとしてニュウ・ディール政策をあげ得るであらう。

此景氣政策は國家干渉として如何なる性質をもつか。それは何故に有效であり得るか、又その有效の限界如何。まづ此政策は本來條件干渉の域に止まり、需給そのものの上に干渉を加へるのではない。それだけ各經濟主體の諸經濟活動はすべて自由のまゝに放任せられる。いはば自由經濟の埒内をこえざる國家干渉に外ならず、而もその範圍に於ては極度に達したるものと見得べきであらう。而してそれが景氣政策として、延いて失業政策乃至社會政策として有效であり得る理由はどこにあるか。その中心をなすところの國內政策即ち國家消費増加と低金利政策といふ不況對策について見る限り、次の如くに考へられる。(a)國家消費の激増は乘數理論に従ふとき、必ずや此増加の幾倍（たとへば節約率分の二）に當る所得の増加を來す。此所得増加につれて投資が刺激せられ、いはゞそこに加速度原則が作用する。而して此二の法則の相互作用によつて生産は擴張せられ景氣は上昇する勢をもつはずである。(b)けれども此政策はどこまで有効に作用するか。これには經濟外的なる事情を考ふる必要もあるであらう。今はたゞ、經濟的な事情のみを考慮する。まづ景氣の沈滞が極度に達してゐる場合にあつては、非常に巨額なる又長期に亙る資金放出をまたなければ上昇を十分に刺激しがたいであらう。ところで、一國の財政にとつては公債負擔の法的又は事實的の限度がある。従つて此種の資金放出が一定の額をこゆるを得ず、また一年のそれが相當に大なるものであるとしても、早晚縮小せらるべく、従つて資金の放出の終止せらるる時近きにありと思ふときには、いひかふれば豫想の弾力性が小なるときには生産の擴張が勢ひ差ひかへられる。加之、生産財價格別して勞銀の高さはこの擴張のどこまで進行し得るかを決定する。なほ一の障礙は金利が著しく低落してゐる場合、生産を急に刺激するほどにそれ以上の低下を策することが困難であるとも稱せられる。従つて此方

針に於ける景氣政策にはやはり一定の限度ありといはざるを得ぬ。最も根本的な事情は財政の限度、従つてそれの豫想に於ける反映ならびに生産財價格の惰性の二である。ニユウ・デイル政策が巨額の資金撤布を試みたのにも拘はらず、失業なほ歐洲動亂の初年に於て一千萬を數ふるといふのは、かゝる事情に基くものと思はれる。要するに、國家干渉が條件の統制に始終する限り、需給従つて生産の伸縮は一に當業者の自由任せられる。いはゞ馬を河畔につれて行くことは出来るが、それだけでは馬は水を呑むと吞まざるとの自由を有する。連れて行くだけでは馬をして必ず吞ましめることは出来ぬ。

従つてこれ以上に統制を強化しようといふことは、更に進みて馬の口を開き水をつぎこむこととならざるを得ぬ。いはゞ需給に對する干渉は即ちこれである。全體主義の立場からはニユウ・デイルの失敗は政治の腐敗と利潤追求の營利主義に徹するところより来る、公益優先の精神によつてのみ景氣政策の目的は完全に到達せらるべしといふ。個人の自由にまかせるとき營利主義の方向にはしることは自然であり、營利を犠牲にしても一定の經濟活動に出づるといふことは一に、國家權力の干渉が需給従つて生産配給消費の上に直接に及ぶがゆゑである。これに入るに及びて、國家統制は更に複雑なる段階に入る。

二

國家が經濟の統制に入りこむにしても、今までの經驗に徴するに、條件干渉に止まる限り豫期の目的を達してゐない。それが需給の干渉に入りこむに至るのは必然の順序である。而して此一步は國家の經濟統制の必要加はるに至つて踏み出されてゐる。かゝる強化は國際對立の激化に伴ふ國防充實の要求の結果である。要するに來る

べき、又は既に來れる戦争の壓迫が經濟への需給干渉を必至にした。需給干渉の行れてゐる經濟が統制經濟である。従つて統制經濟は種々なる目標を以て出現する。一方に於ては、景氣の調節従つて生産物數量の極大といふことを目ざす。此目標の中には、同時に階級の距離の短縮、失業の減少といふ要求をも含めてゐる。他方に於ては新に軍備の充實と此充實から來る諸困難ことに國民生活への壓迫の除却が目ざされる。此追加せられたる、而も急迫の壓力を伴へる要求は骨子に於て、國防そのものに外ならず、たゞそれが財政の莫大なる膨脹としてあらはれるとともに、それから來る物價騰貴の抑壓も亦必要となる。反覆して云はう。軍備充實の要求は生産物數量の數量増加のみによつてはみたされぬ、生産物の質への干渉を來さざるを得ぬ。それとともに、今日の財政組織にあつては必然に此充實が物價騰貴を伴ふ事情から極力之を壓迫しようとする。此二の要求が現に見るが如き需給への干渉をひき起し、統制經濟を成立せしむるに至つた。

勿論國家統制が經濟生活の全面に互るが爲には中央權力の支持をもち、従つて企畫執行の機能を營むところの計畫機關によつて全面的計畫が樹立せられ、それに従つて經濟の全部に互る指導又は強制が行はるることを要する。かゝる經濟いはゞ計畫經濟にまで至らず、國家の必要に應じて主要なる方面のみに統制が加へらるるとき、それは一種の過渡的性質をもつものと考へられる。それは部分的なる國家統制の下に立つ經濟であり、従つて中に各部分の統制方策相互間に、又は統制せられたる部分と然らざる部分との間に若干の矛盾、不調和を伴ふを免れぬであらう。それからかゝる困難を除却する爲には、進みて全面的なる計畫經濟に移るか、又は轉じて統制を緩和し、自由の要素の擴大を計るか、その何れかを選ぶものと思はれる。此段階に於ける統制經濟をまづ形式的

に敘述し、次に之を國家目的との内容的聯關に於て考へよう。

かゝる意味に於ける統制經濟にあつては、一面に於て條件統制を行ひ、他面その結果として生ずる經濟活動が國家の目的に副ひ得ざる部分について需給への干渉を行ふ。此干渉の執行には當事者の團體をして當らしむるところの自治統制と官權直接に之に當るところの官治統制とが考へらるるけれども、前者にあつても國權之を監督するのであれば、究極に於て干渉は國權之を強行すると見るべきである。さて條件干渉の如何なるものであるかは既に論述したところであるから立入らぬ。其結果、一方には生産要素の休閒があり、從つて生産力が十分に發揮せられぬ、生産物數量の不足があるのみならず、又國家の目標に副はざる生産物の過大があることもあらう。此量質兩面に互るところの目的を達成する爲に需給の干渉を行ふ。此干渉は之を大體三の方面に分つことが出来る。一は國內の金融又は貨幣の方面である。二は諸種の財即ち諸商品の方面である。三は對外の方面即ち國際經濟の方面である。

(一)貨幣の方面。自由經濟に於ける條件干渉にあつても、國家統制の下に金利は一定の目的に従つて定めらるるとともに、割引政策公開市場操作が行はれてきた。此場合には進みて、各金融機關別して銀行の資金の供給が統制せられる。即ち國家が消極的に特定の用途を限りてのみ資金の賦與を許可するといふ態度をとり、進みては積極的に特定の用途に賦與することを命令する。かゝる干渉が例へば五十萬圓百萬圓といふ限度以上のものに對してのみとらるる場合もあり、又は設備資金にのみ限らるる場合もあるが、進みては原則として殆ど資金供給の全面に互ることもあり得る。けれども國家がかく資金供給の全面的干渉を有効に實行し得る爲には、銀行をし

て其資金の需要を確保する道を講ぜねばならなくなる。それは一方必要に應じては預金の引出に何等かの統制を加ふることであり、他方貯蓄と預入との両面に互る強制である。たゞ此資金の供給の方面に於ける統制の必要は供給の方面に於けるその如く急迫的のものではなからう。

(二) 財の方面。諸種の財に關する需給干渉は種々なる方面に及ぶ。(a) 生産。積極的には生産の命令が下される。國家は必要に應じて財力の種類數量を指定してその生産を命令し又は禁止する。消極的には生産要素そのものの調達、利用に干渉を加へる。まづ資金の調達そのものに干渉が加へられ、次に原料機械等の資本財の調達の上に干渉が加へられる。更に進みては勞働の雇傭そのことにも亦一定の干渉が加へられる。これらの生産諸要素の調達せられたる上に於ても、それらの使用の方法(生産せらるる財の種類、又は使用の期間、休閑)がまた干渉せられる。(b) 賣買又は配給。まづ一々の財の價格が公定せられる。これは嚴密なる意味に於て一定の高さに定めらるることもあり、又は其最高又は最低又は變動の範圍が定められる。又業者の取扱ひうる數量、即ち賣買の數量そのものが割當てられる。ことに社會の物資の不足する場合にあつては、かゝる割當が嚴格に行はれるとともに、經營そのことが許可制となり、或は整理せらるる等統制は其根本に及ぶ。要するに、價格、需給數量の何れかに於て又は全面に互つて統制せられる。(c) 消費。消費への統制としては、既に所有する消費財の使用を禁止するといふこともあるが、主としては消費者即ち最終購買者の需要そのものが制限せられる。強制貯蓄によつて消費財需要にむけらるべき金額を制限せらるることもあるが、一般的には或は過去の實績に従つて割當て、或は合理的なる標準に従つて切符制度を實施する。

(二) 對外の方面。國際經濟の方面に關する需給干渉は一方爲替の方面に、他方貿易の方面に行はれる。爲替に對する干渉は主として次の諸方法をふくむ。(a) 爲替相場の釘付。場合によつては國家が其引上又は引下を要求することがあるにしても、經濟統制の目標となるものは多くの場合、此釘付である。これが爲に爲替平衡資金制度の設けらるることはあつてもそれはなほ條件干渉に屬するものと見るべきであらう。(b) 爲替相場の釘付を現實にする爲に國家は外國爲替の需給、ことに需要數量を統制する。いはゞ爲替管理を行ふ。これは外國爲替取引の制限乃至禁止である。爲替相場が下落しようとする傾向の存する限り、國際債務を増加する活動、即ち外國への支拂を意味するすべての活動が制限を受ける。外國への送金、投資、海外旅行、別して輸入、保険料や運輸費用の支拂等。それとともに國際債權を増加しうる諸活動が強制せられる。金買上政策、輸出増加の強制、從つて輸出品の國內使用干渉から、産金増加政策にもとづく諸種の強制、ひいては外國證券や在外資金の動員等に及ぶ。次に貿易の統制に關しては極めて多様な政策が採用せられる。(a) 輸出輸入の禁止又は制限。國家の必要とする諸品目の輸出の禁止せらるるとともに、國家の必要とする諸品目の輸入を困難ならしむるが如き他の諸品目の輸入の禁止又は制限。かくて輸入が大體に於て許可制とならざるを得ぬ。(b) 輸出適品の國內使用の制限。(c) 輸出の強制。保税工場やリンク制度等は或る種の商品に對する輸出強制的巧妙なる制度である。國家は輸出促進の爲に輸出補償、又は輸出資金の前貸損失補償等を行ふが、これらは需給干渉と見ることを要しまい。

部分的需給干渉を行ひつゝある統制經濟をその形式についてのべたのであるが、これをその國家目的との聯關に於て、いはば内容的に考へよう。共產主義的思想の實現をめざして計畫經濟につき進んだソ聯とことに、國防

の必要から軍備の充實を眼ざして統制經濟に入りこむ場合にあつては、常にすべての統制が次の三點に集中してゐるのを認め得る。その一は軍需財の増加である。その二は生産力別して軍需財生産設備の擴充である。その三は國民生活の安定、詳言すれば最低生活の確保である。これらの部分目的はすべて軍備の充實といふ一項目の下に總括せられる。まづ軍需財の調達のためにはその生産の増加が企てられ、これが爲には一方資金の供給が容易にせられてゐるのみならず、資財勞働の割當もまた潤澤にせられてゐる。それとともに輸入の統制、輸出の奨励による輸入力の強化、爲替の釘付等あらゆる政策によつて軍需財の輸入を確保しようとする。次に生産力擴充のためのあらゆる努力が注目せられねばならぬ。資金の統制は常にその方面への資金を豊富にしようとする。輸入の強化はこれが爲の資財の調達をも眼ざしてゐる。消費の節約も一面に於ては、資本の蓄積によつて生産設備の急速なる擴張を求めようとするのである。原料其他の資本、資財勞働の調達にも便宜が與へられてゐる。次に國民生活の安定といふ目標が追及せられる。これはいかなる時代にあつても政治の一目的であるばかりでない。國防國家にあつて國民生活の安定が人的資源の獲得であるとすら見られる。これが爲には一方消費の節約が主張せられる、それは高級不用の消費財の使用ひいては生産をやめて國民の生活必需品を必要なる限度までに生産せしめようとするのである。他方に於て物價の騰貴が極力抑壓せられ、その安定が策せられる。これが爲には消費節約が強行せらるるばかりではない、一々の價格そのものの公定までも行はれる。要するに、統制の方法は種々雑多であり、極めて多方面に互つてゐるが、すべて國防の充實といふ一點に向ふと見るべきである。部分的統制の若干についてそれぞれ、少しく考察を加へよう。

三

統制經濟に於ける統制の諸方策の中、まづ物價統制の問題を取上げよう。

軍備の充實、公共事業等の爲に國家が莫大なる赤字公債による資金を撒布する場合、物價騰貴の傾向が必然に伴つて来る。それを抑壓し物價安定をはかる爲には種々なる對策が講ぜられる。物價騰貴は何故に必然であるか又それはどこまで抑制し得らるるか。

國家が公債の公募によらず、政府紙幣の發行によらず、軍備を充實せしめ、又戰爭を遂行するといふ場合、政府は中央銀行引受の公債による資金を撒布する。それは消費の習慣に従つて新なる所得を成立せしむるとともに、また撒布せられただけの節約を生ずる。これは乗數理論の結論である。今加速度の原則の作用を抽象しよう。そこで此新しき節約が銀行預金となる場合、資金の統制によつてその投資に向ふことをくひとめるならば、大體それを銀行の公債購入に向けるであらう。引受公債がかくて完全に消化し得るとする。さうすると、初め民間に撒布せられたる資金はすべて引上げられ、従つて物價騰貴は十分に抑壓し得らるるやうに思はれる。けれども事情はさう單純ではない。まづ公債の消化は完全に行はれがたい。少くも日本の近情にあつては一〇%以上の賣残りを生ずる。平時にあつては生産物數量の漸増、生産擴張に伴ふ經營資金の増大等の爲にそれは別に物價を高めずにするとも云はれた。けれども、軍事上の消耗はすゝみ、生産要素の多くが徴發せらるる場合、従つて生産力の増加し得ぬ場合にあつてはさうでない。此不消化公債に對應する銀行券の増發を來すものと見られる。次に、撒布資金だけの節約が行はれそれが預金となるにしても、それまでに國民の所得は節約率の分の一だけ既に

増加してゐる。従つて生産の増加がこれに對應し得ない限り、それが物價騰貴を必然ならしめるといふ外はない。而も此生産の増加は、軍需財の生産が社會の生産の愈々大なる部分を占むる限り困難となる。ことに戦争の進行はやがて生産の縮小をすら伴ふ。生産の増加は年々一割をこえること難くして、戦費は國民所得、従つて純生産の二割三割に及び、その上に乗數理論に従ふ派生所得の追加がある。結局、今までの國民生活の抑壓即ち節約と年生産増加との和が軍備充實乃至戦争の爲の新支出と相等しくなるのでなくては、物價を安定せしめ得ぬといふことになる。尤も生産力擴充のための資本投下が更に追加を必要とするならば、それだけが後者の中に加へられねばならぬ。かゝる事情から考へると、物價安定の要求は節約の極度なる強化を必要とする。即ち赤字公債による撒布資金だけの節約、従つて公債の完全消化のみによつて物價の騰貴を抑制することは出來ぬ。

節約の強化は一方に於て、國民の自省、政府の勸奨、輿論の感化によつていはゞ自發的に強化せられる。けれどももとよりそれだけでは十分でない。進みて國家は之を強制する。増税と天引預金（給料その他の所得からの）の實行を強制することはその一である。これは消費を購入餘力の源泉に於て抑壓することである。次に生活様式の統制（一定標準以上の消費を禁止する）、物資の配給（割當）等の方法は消費を直接に束縛する。更に進みて、所得の上に統制が加へられる。それは購入餘力の家計に對する分配を權力によつて統制しようとするのである。勞銀、従つて種々なる段階の給料、地代等が抑へられる。進みては利潤の配當が亦其率に於て制限せられる。かくして各家計の所得が抑制せられる。所得そのものを抑へ、その中から消費に向けらるる金額を抑へ、次に各消費項目を抑へる。節約はその全面に互つて強制せられる。勿論物價抑制のための統制は、節約の強化のみによつて其目的

を達することは出来ぬ。進みては節約がすべて公債消化に向けられねばならぬ。これが爲には公債の購入が勸奨せらるるのみならず、進みては強制せられる。一方に於ては給料、勞銀の幾割、賞與の幾割といふが如く各家計に強制せられる。又金融機關に向つて預金の何割、收入保険料の何割かの買入を強制する。他方に於ては各企業に向つて其超過利潤の幾部分、積立金の幾部分かの買入を命ずる。企業の配當制限の理由はこゝにあるとも見られる。いふまでもなく、かる強制を行ふにしても、それが與ふる壓迫感を軽くするが爲には種々なる方法が講ぜらるることを要する。低金利政策は其一である。預金利子、社債利子を低くすることによつて公債所有を割合に有利ならしめる。低金利によつて景氣の上昇企業利潤の増加が生じ、それが公債所有を不利ならしむる傾向ありとしても、資金調整政策が企業の新設擴張、延いては經營資金の増加をも抑制することによつて、此傾向を緩和する。この外、公債利子に輕課し供託や支拂準備に於て有利に取扱ふといふが如き、公債優遇の諸政策によつてその消化を促進しようとする。

物價安定政策がかかる諸方法によつても多くの場合、なほ十分に其目的を達しがたい。それは根本に於て節約の急速なる増加の期待しがたく、又節約せられたる購入餘力の吸収が公債消化の程度を越えて（舊價の償還の行はるるまで）行はれがたきによる。従つて一方この困難に對處する爲に、又他方各般の生産消費に對して或は刺激を與へ或は之を抑制する爲に其價格が公定せられる。價格統制はこれを全體として見るときに物價統制としての意義を有するが一々切り離して見るときには一々の財の價格に對する干渉である。價格統制は或は諸價格停止令の如くその全面的干渉であることもあるが、これは一時的なる處置であるに止まる。或は最高價格、或は最低價

格、或は高下の限界の公定である。物價抑壓政策としては最高價格の公定を一般とする。此諸財の最高價格は如何にして決定せらるるか。決定の根據又は理由は種々なるものであり得る。

(一) 安定價格。すべての財の價格を不變にし、從つて債權債務の關係、國民の生活、國家財政の購買力等を一定にしようとする方針がとらるる場合を考へ得る。かゝる場合にあつては、諸價格の水準を今まで需要と供給との關係によつて定まるところに公定しようとする。此場合の目標はあるがまゝの諸價格の安定である。これは存立する價格を肯定すると共に、存立する諸價格の比率を肯定しようとする。

(二) 公正價格又は適正價格。公正價格は公正の内容如何によつて種々なるものを意味し得る。其一は自然價格を以て公正價格とするものである。現在の又は從來の市場價格の中には種々なる偶然的のものが含まれる。けれどもそれが介入せずとするならば、價格は生産費に於て定まり、各種の生産用役の供給者はその對價を受取ることになる。そこで種々なる生産要素の從來に於ける一般的價格から推して、自然に落ち付くはずの價格即ち自然價格を算定し、これを以て公正なる價格とするものである。かくて獨占品の價格の如きは獨占利潤を抑へられて相當に低位に置かれざるを得ぬ。其二は報償價格を以て公正價格とするのである。各種の生産用役の供給者、從つて生産の参加者をして、それぞれ適正なる報償を受けさせるやうな價格を目ざす。たゞ適正なる報償といふのは、それぞれの慣習的な生活を維持せしむるやうな報償といふことになり、從つて實質的には各生産用役の慣習的な價格といふものに近くなると思はれる。内容的に見て、報償價格としての公正價格は自然價格としてのそれに近い。其三は目的價格としての公正價格である。國家がある目的をもつと見らるることはいふまでもな

い。そのほか、神の意志又は攝理が目的の内容として考へられ、又は社會が一定の目的に向つて進むと見られる。これらの目的の何れかに副ひ、それに適ふ意味に於ての適正なる價格が認められる。従つてかゝる意味に於ける公正價格の内容は目的の如何によつて種々雜多のものであり得る。その中の最も代表的なるものとして國家目的に適ふものとしての公正價格をあげよう。國家が如何なる政策を中心とするかによつてこれが内容も異なり得る。たゞ今日の如く、國防國家の完成を目ざす場合には、公正價格が前に述べたるが如く單に生産要素に一般的なる、従つてその供給者をして之を供給せしむるに足るが如き報償を與ふるといふに止らずして、不急の財の價格は之を低く、又必要の財の價格は之を相當に高位に定むるといふことになるはずである。

公正價格と適正價格を強ひて區別しようとするれば、前者は正義に合する價格であり、後者はある目的に合する價格であらう。此正義觀念は久しき學說史的傳統をもち、いはゆる分配的正義を意味する。此正義が目標として追求せらるる限り、廣義に於ける適正價格の一である。

現在各國の統制經濟に於て價格公定の基準となつてゐるものは報償價格ともいふべきものと思はれる。それと同時に目的價格の要素が加味せられる。例へば現在の日本に於て、規格品以外の高價の菓子を製造するも、その價格を生産費以下のものとする規定の如きはそれである。さて此の如き方針によつて定められたる公定價格は國家權力を以て強制せられる。これは經濟理論的に見て何を意味するであらうか。

公定價格が需要供給の自由なる作用によつて定まらるべき自由價格に一致するときには問題はない。公定の必要に迫らるる時期に於て物價は騰勢にある。それゆゑ過去の價格に基いて定めらるる公定價格は實勢の價格、即ち

あるべかりし自由價格よりも低位に置かれる。従つて需要は遂に供給を超過する。此際需要と供給と、即ち賣と買とは如何にして一致するに至るか。何れにしても需要が制限せらるる外はない。(1)需要が一定の條件に従ひ權力を以て制限せられる。政府又は自治的な集團の許可又は割當を得ずしては需要することを許さぬ。例へば切符制度、又は購入者の資格制度の如き。(2)時間や地方による制限。供給の時間を制限し、又は供給の地域(一定の店舗を廢止し又は支店出張所を廢止する)を制限する。(3)需要者の道德的自制。需要者が一定物資の不足を見て社會の利益を考慮する見地からその需要を差ひかへる。(4)最後に若干の需要者は買遅れにより斷念する。かくて價格の低下の爲に増大せる需要も收縮して、低下せる供給と相一致するに至る。たゞかゝる場合、賣手は自己に向ひ賣渡を求むる多數の供給者に對して、一種の獨占的地位を占める。けれども國家權力の干渉は此地位を利用して格別の利潤を獲得することを許さぬ。たゞ此干渉の手が届かぬ場合には、孤立的なる、即ちある賣手と若干の買手とのみから成る市場が成立し得る。そこでは、賣手の要求次第によつて價格は成立する、この價格は所謂闇の價格であり、公定價格よりも高い。これは孤立せる各市場に於ける獨占價格とも見らるべきものである。そこで若し需要制限に關する國家的乃至集團的統制が十分ならず、道德的自制また微力なる場合には、闇相場が廣く行はれる。購入餘力の十分なる統制が行はれぬ場合にあつては、物價を低位に置くことにも、一々の商品價格を一定の高さに統制することにも、共に相當の困難を克服しなければならぬ。

次に物資統制について述べよう。國家は場合によつて生産物の過剩を統制する場合がある。ニュウ・ディールに於ける一時の農產物政策、日本に於ける一時の米穀政策の如きは其一例である。かゝる場合にあつては、一方

國家が價格又は其變動範圍を公定すると共に、此價格に於て自ら需給する。それと共に生産物數量の上に直接なる干渉を行ふ、或は減反を行ひ或は資財の配給を制限する。けれども、物資統制の主要なる場合は戦争の進行に伴ふ物資不足の場合である。此統制はまづ生産物の種類それぞれの數量の上に及ぶ。設備、勞働、原料、資金等を國家の必要とする方面に豊富にし、不急の方面から吸収する。進みては生産命令によつて各の物資の生産義務量を定める。輸出入についても同様なる目的による統制が加へられる。各方面に於て不足する物資の配給は前述の如き需給の制限にまつ外はない。その最も代表的なる場合は切符制度である。けれども、切符は來るべき生産物に對して發行せらるること多く、而も生産額が豫定に充ざること稀でなく、従つてその運用圓滑ならざることがある。ことに生産物の種類數量の統制が全面的に又精密に行はれぬ場合にあつては、價格政策の作用によつて物資の不足、配給の困難は深刻となり得る。

物資計畫（生産配給の計畫）が全面的でない場合にあつては、生産物數量は著しく價格政策によつて左右せられる。それゆゑに、利潤部分を高く認めて價格が比較的に有利に公定せらるる生産物にあつては其數量が豊富となる。然らざる方面に於ては減少する。而も減少が需要の有効なる制限と相伴はざる場合には物資が著しく不足する。加之、かの生産の擴張せられたる部門と此部門とが一定の聯絡をもつ場合にあつて、此傾向は愈々強化せられる。即ち前者の生産が資本財として後者の生産物を必要とする場合、又は前者の擴張に伴ふ所得の増加が後者の生産物需要の増加をひき起す場合にあつて、後者の不足は愈々顯著とならざるを得ぬ。

自由價格の場合には物資の絶對的不足即ち生活支持に事かく不足はあつても、相對的不足即ち購入餘力に對しての不足はない。價格統制が行はれて而も購入餘力の自發的な又強制的なる吸収が十分でないときに、かゝる不足がある。それは購入餘力過剰の現象、いはゞ需要超過の現象である。闇相場はその結果に外ならぬ。闇相

場が成立する場合といへども、購入餘力の各用途に於ける分配は自由經濟の場合と異なることはなく、各用途に向けたる貨幣單位の限界效用を相均しくしようとする。若し、ある商品に切符制が行はるゝとすれば、用途が二分たれる。切符制による商品を買ふ部分と、自由に數量を調節し得る商品にむける部分と。後の部分についてはみ限界效用均等の法則が作用する。

かゝる事情から考へると物資不足を除却する方法は一である。一方に於ては生産力の増加が急に期待せられぬ限り、購入餘力の十分の收縮即ち吸收を行ふことである。これを根本的な對策とする。この目標に近づき得る限度に於て價格の公定も不用となる。けれどもこれだけを以て足れりとせぬ。進みて生産物の質に干渉しようとするならば購入餘力の各主體に於ける分配に着眼し、例へば國家財政に比して家計のそれを小さくするといふ方法に出づべきであらう。若しかくの如く、購入餘力に對する對策が十分でなく、また統制と自制とが十分でないならば、物資不足は加速度的に進行する。貯藏の可能である限り、將來の不足の強くなることを見越して、又價格引上の豫想も作用して、買溜が行はれる。同様なる動機から賣惜み乃至商品隱匿が行はれる。投機的作用は此二を何れも激化せしめる。購入餘力の吸收、物資の増産を伴はざる物價統制は闇相場を伴はざる限り、物資の不足、ひいては商品の市場からの減少乃至消滅を來す可能がある。統制が嚴罰の行使を要し極度の自制を要する理由はこゝにある。

購入餘力の各項目に互る統制が考へられる。物價政策、價格政策、物資政策、ともに購入餘力の統制によつて裏づけられぬときは十分の效果をもち得ない。購入餘力の統制は投資に關する限り、資金調整によつて目的を達し得る。個人消費に關する限り、一方には消費節約の強化を要し、他方所得の制限を要する。此制限は分配の各項に互る統制である。